

第二回ナノテクサミット・大会宣言

平成十七年二月二十三日

ナノテクサミット大会宣言策定委員会

自民党ナノテクノロジー推進議員連盟 会長 谷垣禎一

総合科学技術会議 議員 阿部博之

日本経済団体連合会 会長 奥田 碩

ナノテクノロジーシービジネス推進協議会 会長 金井 務

第二回ナノテクサミット・大会宣言

「先進ものづくり国家」への鍵を握るナノテクノロジー

ナノテクノロジーは、安全・安心で持続的発展が可能な社会を実現する二十一世紀のキーテクノロジーである。ナノテクノロジーの活用により、バイオ、エレクトロニクス、環境等我が国として重点的に取り組んでいる技術分野の飛躍的高度化、国際競争力強化が図られると共に、再生医療、燃料電池、高機能メモリ、フレキシブルディスプレイ等の戦略的かつ融合的技術領域において、今後十年以内に技術的ブレークスルーが期待されている。

世界的にも、二〇〇〇年一月に米国が国家ナノテクノロジー戦略（NIE）を提唱し、二〇〇三年十二月には関連法案を成立させ、また欧州各国や、中国をはじめとするアジア諸国においても国家戦略としてナノテクノロジーに取り組んでいる。

我が国ではこれまでの科学技術政策の中でナノテクノロジーへ優先的に資源配分することにより、プローブ技術やナノカーボン・酸化チタン等のナノ材料の研究開発において諸外国に対し優位性を持つといわれるなど所期の成果を収めて来たが、今後、基礎研究の一層の推進や新たな融合研究領域など新しい知の創出を図るとともに、ナノインプリント、ナノオプト、有機トランジスタ、ドラッグデリバリーシステムなど今後有望と言われる応用研究開発を推進し、新たな産業化に向けて基礎研究

と実用化をつなげる必要がある。このためには平成十八年度から始まる第三期の科学技術基本計画においても、ナノテクノロジーを最も重要な分野と位置づけ、研究開発の総合的かつ戦略的な推進とともに、技術革新による新産業創出、既存産業の高度化のための取り組みを以前にも増して強力に推進していくことが重要である。

産業界においては、日本経済団体連合会やナノテクノロジービジネス推進協議会が中心となって、本日発表されたビジネスの視点によるロードマップの作成やシーズとニーズのマッチングなど実用化に向けての取り組みを活発化させて来ている。

日本のコアコンピタンスは高い技術開発力に裏打ちされたものづくりである。今後国際的な競争に打ち勝ち、限られた資源を有効に活用するために、国家的、社会的、経済的なナノテクノロジーの活用目標や重点領域を設定し、また研究開発以外の関連施策を総合的に推進するための仕組み作りが強く求められている。

右認識の下、本日のナノテクサミットにおいて行われた議論を確認し、今後以下の項目に重点をおいて全力で取り組むこととする。

一、研究開発の総合的かつ戦略的推進

産学官の連携による学際・融合研究領域の研究開発及び大学等における基礎研究を強化する等、総合的かつ戦略的な取り組みを長期的な視点で推進する。また、世界トップレベルの研究開発力を達成し、維持していくために最先端のユーザーファシリティを拡充していくとともに、今後重点的に進めていくべき融合研究領域において、

国内外から先鋭的な研究者が一堂に会する世界に開かれた研究拠点を形成する。また、これらを核として、国内外の研究者を有機的にネットワークで結ぶ。

二、産学官連携による研究成果の事業化・製造業の国際競争力強化

産学官が連携して、共通のビジョン・ロードマップの下で研究成果の導入促進策や製造業の競争力強化のための実用化を強力に推進する。また、ナノ素材、ナノ計測・加工などの基盤技術やシミュレーションによるナノ材料設計などを活用し、国際競争力の強化を目指す。また、産学官が連携して、ナノテクノロジーの事業化に不可欠な標準化を欧米に先行して促進することに努める。本技術が実現することによる社会的、経済的な影響と効果について事実に基づいて正しく評価し、将来の人類と社会に貢献する。

三、ナノテクノロジーによる地域活性支援、ベンチャー強化

知的クラスターと連携しつつ、ナノテク産業クラスターを形成して、新製品の試作、計測インフラ整備による評価支援、起業家・事業者・プロジェクト管理者の育成等により、地域先端ものづくり産業の高度化を目指す。また、企業や大学で開発・保有されている革新的なナノテクノロジーの実用化にあたっては、多様な形態のベンチャー、中小企業の果たしうる役割を認識し、産学官が協力して日本の風土に根ざしたナノテクノロジーの事業化を促進する。

四、ナノテク人材育成の強化

分野横断的なナノテクノロジー分野において、国際的に通用する若手研究者の育成が必要である。また、技術をビジネスにプロモートする人材の育成も強く求められている。このため若手研究者の国際交流を推進すると共に、幅広い学問分野を横断・包含する新しい教育システムの構築とナノテクMOT等を活用した技術経営人材を育成する。

五、ナノテク推進法の制定等

我が国のナノテクノロジー振興に向けて国の中長期的なコミットメントを明確にし、国のリーダーシップの下に産学官が連携してナノテクノロジーの研究開発と産業化を推進する体制を構築するために、必要に応じ、ナノテク推進法の制定等を検討する。

右、宣言する。

平成十七年二月二十三日

ナノテクサミット大会宣言策定委員会

自民党ナノテクノロジー推進議員連盟 会長 谷垣禎一

総合科学技術会議 議員 阿部博之

日本経済団体連合会 会長 奥田 碩

ナノテクノロジービジネス推進協議会 会長 金井 務

